

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス
 コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 藤田 公康

(氏名) 天津 武史

TEL 082-261-2860

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,014	28.2	△63	—	△85	—	△74	—
21年3月期第1四半期	4,691	—	△201	—	△188	—	△294	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△9.04	—
21年3月期第1四半期	△35.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	15,872	763	4.6	89.59
21年3月期	18,299	823	4.3	96.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 736百万円 21年3月期 793百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	13,000	28.9	50	—	0	—	0	—	0.00
連結累計期間	28,000	26.0	500	161.8	400	158.1	400	254.0	48.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 8,620,000株 21年3月期 8,620,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 396,648株 21年3月期 384,588株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 8,224,537株 21年3月期第1四半期 8,327,418株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月14日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年度後半から、米国経済の減速と金融危機の影響を受けて深刻な景気後退に陥り、依然として不況の底が見えない状況が続いております。

政府の経済対策による下支え効果もあり、一部に景気の底入れの兆しが見られたものの、全般的には企業収益や雇用、所得環境の急激な悪化等により、不安定要素もなお多い状況にあります。

建設業界におきましては、政府の経済対策による補正予算の執行により公共事業費は対前年度を上回っておりますが、当社グループの主力事業であります橋梁土木工事の発注量は前年並みに推移しております。

今後、5月に成立した平成21年度補正予算が執行されていけば、早期発注工事の大幅な増加が見込まれ、平成21年度の建設投資の総額では前年度並みとなることが期待されます。

このような状況の下、当第1四半期の売上高は60億14百万円（前年同期比28.2%増）、営業損失は63百万円（前年同期 営業損失2億1百万円）、経常損失は85百万円（前年同期 経常損失1億88百万円）、四半期純損失は74百万円（前年同期 四半期純損失2億94百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間の取引を含めておりません。

（建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の縮小による受注競争激化が続いており、当第1四半期連結会計期間の売上高は56億10百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は1億3百万円（前年同期比194.8%増）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当第1四半期連結会計期間の売上高は3億97百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は27百万円（前年同期 営業損失28百万円）となりました。

（情報システム事業）

主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当第1四半期連結会計期間の売上高は53百万円（前年同期比24.2%減）、営業損失は16百万円（前年同期 営業損失13百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の土地および建物において、工場用地および事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結会計期間の売上高は47百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は18百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、158億72百万円となり、前連結会計年度末比24億26百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。有利子負債は前連結会計年度末比14億28百万円減少し、23億74百万円となりました。純資産は、四半期純損失74百万円を計上したことにより、前連結会計年度末比60百万円減の7億63百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は9億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億89百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9億27百万円の獲得となりました。これは主に未成工事受入金の減少額3億87百万円、たな卸資産の増加額2億30百万円、工事損失引当金の減少額2億60百万円等があったものの、売上債権の減少額16億55百万円、未成工事支出金の減少額2億43百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は87百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出88百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は14億29百万円の支出となりました。主な要因は短期借入金の純額による支出13億39百万円、長期借入金の返済による支出88百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	979,791	1,569,587
受取手形・完成工事未収入金等	3,940,549	5,596,167
未成工事支出金	4,062,705	4,306,414
商品及び製品	1,514,295	1,284,423
仕掛品	37,812	33,515
材料貯蔵品	124,752	128,232
繰延税金資産	179,740	179,740
その他	262,094	267,573
貸倒引当金	△22,175	△24,597
流動資産合計	11,079,566	13,341,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,506,348	1,535,474
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	537,229	560,531
有形固定資産計	4,141,135	4,193,563
無形固定資産	122,402	130,438
投資その他の資産		
投資有価証券	312,597	293,963
その他	302,176	426,835
貸倒引当金	△85,073	△86,748
投資その他の資産計	529,699	634,049
固定資産合計	4,793,237	4,958,051
資産合計	15,872,803	18,299,108
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,794,285	5,939,309
短期借入金	1,223,386	2,563,350
1年内償還予定の社債	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	213,800	259,800
未払法人税等	8,992	36,251
未成工事受入金	5,294,255	5,681,842
賞与引当金	65,372	—
工事損失引当金	128,103	388,863
その他	1,111,550	1,193,733
流動負債合計	14,339,746	16,063,151
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	437,650	480,600
役員退職慰労引当金	36,932	44,230
負ののれん	56,540	70,676
その他	238,414	316,749
固定負債合計	769,537	1,412,255
負債合計	15,109,283	17,475,406

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	△80,035	△5,687
自己株式	△101,892	△101,031
株主資本合計	782,378	857,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,642	△63,826
評価・換算差額等合計	△45,642	△63,826
少数株主持分	26,783	29,940
純資産合計	763,519	823,701
負債純資産合計	15,872,803	18,299,108

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,691,324	6,014,515
売上原価	4,336,959	5,610,178
売上総利益	354,365	404,336
販売費及び一般管理費	555,661	468,048
営業損失(△)	△201,295	△63,711
営業外収益		
受取利息	78	941
受取配当金	4,245	3,666
負ののれん償却額	47,182	14,135
その他	26,936	5,869
営業外収益合計	78,442	24,613
営業外費用		
支払利息	17,179	18,578
その他	48,697	27,712
営業外費用合計	65,876	46,290
経常損失(△)	△188,729	△85,389
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,470
過年度工事利益	120,765	—
その他	1,564	4,096
特別利益合計	122,330	16,566
特別損失		
投資有価証券売却損	15,760	—
その他	17,598	—
特別損失合計	33,359	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,758	△68,822
法人税、住民税及び事業税	3,304	9,063
法人税等調整額	194,058	△380
法人税等合計	197,362	8,683
少数株主損失(△)	△3,110	△3,157
四半期純損失(△)	△294,011	△74,347

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,758	△68,822
減価償却費	98,522	86,455
負ののれん償却額	△47,182	△14,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,359	△4,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,465	65,372
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△139,158	△260,760
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,330	△7,298
受取利息及び受取配当金	△4,324	△4,608
支払利息	17,179	18,578
売上債権の増減額(△は増加)	1,365,683	1,655,617
未成工事支出金の増減額(△は増加)	431,352	243,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△383,471	△230,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△764,317	△145,023
未成工事受入金の増減額(△は減少)	506,218	△387,586
その他	319,003	32,614
小計	1,353,524	979,326
利息及び配当金の受取額	4,324	5,585
利息の支払額	△19,845	△20,985
法人税等の支払額	△16,318	△36,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321,685	927,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,490	△88,125
無形固定資産の取得による支出	△1,338	—
投資有価証券の取得による支出	△459	△449
投資有価証券の売却による収入	8,542	—
貸付金の回収による収入	1,068	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,677	△87,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△988,705	△1,339,964
長期借入金の返済による支出	△84,000	△88,950
自己株式の取得による支出	△231	△861
少数株主への配当金の支払額	△700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,636	△1,429,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,371	△589,795
現金及び現金同等物の期首残高	953,900	1,519,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,168,271	929,791

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,312,469	318,197	43,732	16,925	4,691,324	—	4,691,324
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	85,283	27,060	28,828	141,171	(141,171)	—
計	4,312,469	403,480	70,793	45,753	4,832,496	(141,171)	4,691,324
営業利益 (又は営業損失)	35,156	△28,948	△13,783	18,664	11,112	(212,407)	△201,295

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,610,256	358,806	29,276	16,175	6,014,515	—	6,014,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	38,562	24,383	31,662	94,607	(94,607)	—
計	5,610,256	397,368	53,659	47,837	6,109,122	(94,607)	6,014,515
営業利益 (又は営業損失)	103,649	27,559	△16,117	18,365	133,456	(197,168)	△63,711

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で1,145,731千円売上高が増加し、営業利益が88,006千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

該当事項はありません。

[海外売上高]

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期連結受注実績

(1) 連結受注実績

	百万円	%
平成22年3月期第1四半期	1,643	11.2
平成21年3月期第1四半期	1,477	2.9

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

区 分	前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第1四半期)		増 減	増減率
	百万円	(%)	百万円	(%)		
建設事業					百万円	%
橋梁	652	(44.1)	557	(33.9)	△95	△14.6
その他	363	(24.6)	418	(25.5)	55	15.3
計	1,015	(68.7)	975	(59.4)	△40	△3.9
製品販売事業他	461	(31.3)	667	(40.6)	205	44.5
合 計	1,477	(100.0)	1,643	(100.0)	165	11.2

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 連結受注予想

	受注高	
	百万円	%
平成22年3月期予想	25,000	1.3
平成21年3月期実績	24,681	△20.6

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率

※ 上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の受注高は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。